

◆事業方針（計画等における位置づけ）

「板橋区教育ビジョン2025」及び「いたばし学び支援プラン2018」の重点施策「地域による学び支援活動の促進」に位置付けられ、学校支援地域本部（地域学校協働本部）を平成30年度中に区内全73校（小学校51校、中学校22校）で実施する計画であり、本年区内全校で実施した。

◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制（特徴・工夫等含む）

学校支援地域本部を区内公立小中全校で実施。チームで取り組むことを推奨し、各校で地域コーディネーター1～5名を選任。30年11月現在のコーディネーター延べ人数は225人

◆運営委員会

本年度より、2月上旬に開催予定。

委員構成：地域住民の代表者、社会教育関係者、PTA代表者、ボランティアセンター代表、区立学校長、実施校地域コーディネーター等18名で構成。

◆広報活動（パンフレット、HP活用、広報誌、報告書など）

- ・学校支援地域本部シンポジウム2018 板橋区コミュニティ・スクールへの第一歩
(平成30年8月22日 開催)
- ・学校支援地域本部実施校の活動状況（各校の取組状況をまとめた冊子）
区内公立小中学校、区内全保育園・幼稚園に配布し、HPでも公開
- ・教育広報に複数校の取り組みを掲載。新聞折込、HPでも公開

◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進

- ・当区に新しく異動してきた教職員を対象とする理解促進のためのセミナー（4月）
- ・実施校会議を開催（6月、2月（予定））
- ・テーマ研修、自主研修等を開催（「発達障がい理解」、「初任者研修」、「漢字検定」など）
- ・毎月教育委員会で主に教職員向けに開催される板橋アカデミーへの参加支援
- ・都や国の各種事業の周知

◆成果

- ・本年より区内全校実施となり、区立校共通のインフラになりつつある。特色ある取組も確認されるようになってきた。
- ・コーディネート機能の実効性を担保するには、複数のコーディネーターでチームを組むことが望ましく、チームを組み、無理のない体制を整える学校も少しずつ増えてきている。



◆課題・展望

- ・学校と地域ボランティアの関係は、それまでの各校の取組により様々であり、地域コーディネーターに求められる役割も、各校ごとに異なっている。各校ごとの方針を尊重するとともに、優良事例は地域全体で共有し、また、チーム作りの推奨など、持続可能で無理のないコーディネート体制を支援していきたい。